

令和6年度「知事と市町長の円卓対話」（鳥羽市）概要

- 1 対話市町 鳥羽市（鳥羽市長 なかむら 中村 きんいちろう 欣一郎）
- 2 対話日時 令和6年8月8日（木）13時30分から14時30分
- 3 対話場所 鳥羽マリンターミナル 2階 交流ラウンジ
（鳥羽市鳥羽1丁目2383-51）
- 4 対話項目
 - （1）鳥羽駅周辺エリアを起点とした賑わい創出
 - （2）人口減少を見据えた持続可能なまちづくり

5 対話概要

対話項目（1）鳥羽駅周辺エリアを起点とした賑わい創出

（市長）

対話項目の一つ目ですが、まちづくり再生元年として、今年からスタートを切ったところです。

鳥羽駅前の佐田浜エリアが整備されてから、もう50年ほどになり、年月を経て少し疲れてきた感があります。よそから鳥羽に来られる方から、これだけポテンシャルの高いところをどうして手も付けずに放っておくんだ、海に近いところで駅前にありながら、駐車場ばかりでもったいないと声を聞くので、2年ほど前、関係者、各種団体の方々との懇談会を持たせていただいたのがスタートです。

その時に、私の思いとしては近鉄駅前が海が開けて見えるのがいい、というイメージ。また、鳥羽駅からターミナルへ、主に島民の方を中心に、島へ渡る方に快適に移動していただけるような結節点としたいということ。また、駅周辺の観光施設だけでなく、鳥羽市内の他の地域に行くアクセスをわかりやすくしたいということ、そして、鳥羽に来たからには水に触れられる親水性があった方がいいということをお私の思いとして言わせていただきました。

その後、私の思いだけでなく、市役所の中でも関係職員を集めて協議して鳥羽駅周辺エリアの持つべき役割を大きく4点にまとめました。

一つ目は、先ほどの結節点としての機能強化。これはJR、近鉄、国道、バス、市営定期船がすごく近いところにあることと、フェリーのターミナル、遊覧船もあります。その駅から近い船を含めた結節点としての機能を強化するのが一つ。

二つ目ですが、鳥羽駅前周辺に、少しでも長く滞在をしていただくことが、鳥羽での宿泊をして2日目、3日目に繋がっていくので、回遊、滞在することはもちろん、歩いて回れるような滞在するインセンティブは、体験を中心にした鳥羽ならではの魅力的なコンテンツを開発していきたいと思っております。

三つ目ですが、駅前にあるからと言って、観光客のみならず、やはり住んでいる人たちにとっても快適であること。そして、住んでいる人と観光客との触れ合いは

確保できるようにしたい。交流の場づくりが3つ目でございます。

四つ目は、どこの観光地にも求められるところですが、安全安心の確保は、南海トラフ地震の津波のことを想定した場合、住む人にとっても、訪れた人にとっても、しっかりと避難できる場所が確保できるようにということです。

もちろんこれは役所だけで決めることではないので、今後、外部の方の人たちと新しい発想も含めて、どのように盛り込んでいけるか期待をしています。

これらは何年後かに作って終わりという訳ではなしに、常に進化をして、進化して得られたものは、再び子どもたちに投資されて、あるいは維持をしていくためのものとして経済が回っていくように、そんな駅前としてまちづくりを進めていきたいと思っているところです。

これが今年、公式にスタートを切ったところですので、三重県からもぜひ関わられる部分では絶大なご支援をお願いしたいと思っています。

(知事)

やはりいろんな課題を解決されていくなかで、新しい課題が出てきて、それを解決していくにはどういうやり方がいいのかを考えられた結果と思います。

鳥羽はものすごくポテンシャルがあります。すぐ近くに鉄道で来られるということ。今、志摩、伊勢といい関係を作っていただいていると感謝しています。それぞれ良いところを持っておられて、それを周遊型の観光として作れる人間関係を、中村市長が作っていただいているのは、非常に地元にとっても、鳥羽にとってもメリットがあると思っています。

そんな中で、志摩や伊勢と比較しても、鳥羽駅前は、多くの人をより呼び込めるところであるのはおっしゃる通りで、そこをうまく再開発していくのは、県としても最大限協力をさせていただきたいと思っています。

将来的には都市計画を作っていられるかもしれませんが、その前の立地適正化計画を作っていただくとその先にさらにつないでいけることになってきますが、これに関しても、県として最大限協力をさせていただいているところです。

今の若い人たちは、海は、遊ぶところではなくて、見るためのものと思っている方が多いです。これは日本財団が調査して、小学生のアンケートでもこのような感じで、海に入ったことがない人が随分増えております。でも、水と親しむことによって、海はこんなに楽しい場所だと分かってもらうのはありがたいことなので、ぜひ進めていただきたい。交通の結節点、バス、船、電車、場合によるとライドシェアも使っていただいて、地域の住民の方々の移動手段を使っていただく。それだけではなく、新しい自動運転が出てくる可能性もありますし、新しい交通手段でもあるキックボードのようなものも、やがて出てくるのではないかと思いますので、そういう交通活性化の一つの焦点、フォーカスできるような場所になると思いますし、国の様々な支援手段がそうなると思えますので、都市局の予算も、総合政策局の予算も使えると思いますので、いろんなものを使って、ここが賑わいのある場所にし

ていただくのはいいと思います。それから近くにミキモトさん、鳥羽水族館さんもありますので、世界から来られる方々を出迎えるのにいい場所だと思います。鳥羽市の考え方に全面的に賛成をしているので、最大限支援をさせていただきたいと思っています。

(市長)

ありがとうございます。鳥羽市は、山がすぐ海に迫っていて、まちづくりを進める平地が少ないということで、鳥羽駅周辺が劇的に変わったのは、昭和 30 年代後半から 40 年代にかけてで、今回ここに手をかけに行くのは、約 5、60 年ぶりのことになろうかと思っています。JR の線路の反対側が海だったわけですので、堅神の方にあった山の土をここに埋めて出来た、そして、商工会議所などのある方は、安楽島の山を取って、高丘町が出来て、埋め立て地が、大明西、東という住宅地になったということで、鳥羽は埋め立ての歴史、ということも言えると思っています。

この駅前の佐田浜を当時の行政の決断で埋める時には、大変な反発もあったわけですが、昭和 30 年には宿泊者数が 13 万人だったのが、昭和 50 年には 114 万人と 10 倍近い数に増えました。国道が拡幅されて、海への結節点も非常にスムーズになったことが関係あると思っています。今回は海を埋めるという触り方ではなしに、今まで頑張ってきたレイアウト、施設が生まれ変わる、まさに再生をしていきたいということで取り組んでいきたいので、いろんな分野のことで、三重県にも関わっていただきたく、ぜひよろしくお願ひしたいと思っています。

(知事)

再生という意味では、国の観光庁の事業で、観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業をお使いになっておられると思います。宿泊施設の皆さん、鳥羽の駅前施設、ホテルや旅館が老朽化しているとよく聞いていましたが、その資金をお使いいただいて、新しく宿泊施設を再生していただく。国の補助額は 2 年間トータルで 24 億円ぐらいと聞いているので、大きな予算を投下してでも、ここは再生してもらいたい場所だと思います。宿泊施設だけではなく、先ほど市長がおっしゃたようなまち全体が再生していく。そして、また新たにお客さん呼び込めるようになっていく、そういったことを期待していますし、我々も国とのつなぎをやらせていただきますし、県単独の予算も、観光関係の予算を含めて使っていただけるものを増やしていくつもりですので、何でもおっしゃっていただければと思います。

(市長)

非常に心強いお言葉をいただきましたので、私たちの方も、各種団体の声も、しっかりと受けとめながら、高付加価値のまちづくりに取り組んでいきたいと思っています。

高付加価値化ということで、5 年前と昨年フランスの方に行かせていただきましたし

た。鳥羽市として、海外へ観光のことで行くのは初めてのことでしたが、やはり自分の視点が変わって、こんなところに鳥羽の魅力を皆さん感じてくれている、と今更ながらよく分かったところがありまして、それはフランスに限らず、よそから来た人が何を求めているか非常に興味を持って、私も見せていただくようになって、地元の人が、価値があると思いつ込んでいるようなところが案外違っていたり、あるいは、こんなものを見てもらってもしょうがない、こんなものを食べてもらってもしょうがないと思いつているようなところに、大きな反響があったりすることがありました。自分たちの思いつ込みだけではなく、このまちが持つている可能性、ポテンシャルについて、謙虚に考え、いろんなことにチャレンジして、いいなと思つたところを磨いていくことや、あるいは、それですべての人が満足することはないと思つるので、その人、その国に應じたおもてなしが求められると思つておりますので、インバウンド対応についても、ソフト面については、非常にそういう感覚は大事かと思つています。

(知事)

三重県に来てくれるフランス人は、2023年の数字で各国第7位です。伊勢志摩エリアは第5位ですから、やはり多くのフランス人がこの地域をめざしてくる、それはなぜかという、海に惹かれるのもあります。

フランスの海もすごくいいんですけど、フランスで見る風景と、この鳥羽の海の風景とは全然違います。こちらの方が、緑が多くて、みずみずしい感じもありますし、本当にほっとする自然、それを目の当たりすることができる大きな違いがあつて来られると思つています。加えて、海女文化は、一昨年、奈良でガストロノミーのツーリズムシンポジウムがあつて、そこで取り上げた話題の二つある中の一つが海女文化です。

全国にありますけれども、伊勢志摩鳥羽地域で、全国で一番海女さんの数が多いところですので、そういったものにもフランスの人は惹かれるのかなと思つています。

他方、フランスの人口は、6,500万人ぐらいで、日本の約2分の1で、日本に来るフランス人の数が相当多いかという、それほどでもないんですが、ただ、フランスに目をつけられたのが、市長さすがだなと思つているのは、フランスは、やはりヨーロッパでバカンスや文化のオピニオンリーダーの国です。フランスで、ここがいいとなると、ドイツやイギリスもそれに追随することがよくありますし、アメリカもやはりフランスに一目置いているので、やがてアメリカ人も来ることになってくると思つています。そういった欧米だけではなくて、これからアジアを狙っていくといけな。マレーシアで人口が3,500万人くらい、インドネシアは2億8,000万人いますので、そういったところが、欧米が動き出すとアジアもついてくるころもありますので、インバウンドは、まずフランスを突破口として、その上で欧州、アメリカを呼んできて、やがてはアジアにも来てもらうのは、いい作戦と思つてお

ります。ぜひ、続けていただきたいと思いますし、県でも、外国人の方、特に富裕層の方々に来ていただくための補助メニュー、いろんな観光メニューを用意していますので、ぜひお使いいただければと思います。

(市長)

フランスに行った時には、1回目は鳥羽単独で行きましたが、去年は志摩市、伊勢市と一緒にいかせてもらいました。その際、単独で行くよりも、まとまって同じ地域が足並み揃えて行くことで、本気度、一生懸命さが伝わるようなことも学び、今、伊勢市と志摩市が取り組まれている香港やシンガポール、東南アジア方面に向けた取組に鳥羽市も一緒に参加したいと思っています。

伊勢志摩連絡道路についても、やはり一緒になって要望を行わせていただき、また、ご紹介いただいた観光庁の予算にしても、伊勢志摩という一括りで一体となっていたことが、観光庁にも響いたということの後でお聞きしました。役割分担をし、それぞれの特性を活かして動きつつ、地域が一丸となって行くべきときは一緒に動く、そういう攻め方をしていきたいと思っています。

対話項目(2) 人口減少を見据えた持続可能なまちづくり

(市長)

消滅可能性都市に大半の自治体が入っていますけど、鳥羽市もニュースが流れると、市民の方から、非常に不安に思う声を聞きます。第2回目が出ましたが、あのような形でニュースになると、市民の方からご心配の声があがっています。

10年ほど取り組んできて、これは地方の問題ではないだろうと思いますから、そのことを知事の方から国へも届けて欲しいという思いがあります。

以前に、東京が地方の若い人たちをブラックホールとして吸い込んでいるというような表現があって、まさにその通りだと思いましたが、私も県議会の方で、何年前かにブラックホールという言葉を使って質問していたことを思い出しました。

今の状況は、東京が自分のまちを維持するために、地方から若い者を奪い続けている状況であると言えます。その結果、若い人を失った地方が衰退してしまい、ついには東京に若い人を供給できなくなり、その時は東京も衰退するのではないのかと思うので、東京のためにも、そんなことをしていると持続可能ではないということをお訴えかけてほしい。鳥羽の文化で言うと、海女さんがアワビを取り過ぎないような工夫を行い、持続可能な漁法・文化として続けてきていることを考えると、やはり一方的に取り過ぎるのはどうかと思いますが、いかがでしょうか。

(知事)

おっしゃるとおりだと思います。三重県は、各市町のご協力を得ながら、去年8月に人口減少対策方針をまとめました。これは都道府県では初めての人口減少に特化した計画ですが、それを受けて今、様々な方策、移住の関係、鳥羽市も一生懸命

している件ですが、子どもの施策を展開しております。市や町も一生懸命していますし、実は県も一生懸命しています。この5月に16人の知事が宮崎に集合し、人口減少対策について議論しました。三重県から提案したのは二つ。県や市は一生懸命している。していないのは国ではないか、国で司令塔を作って、本気度を出してやって欲しいのというのが一つです。

もう一つ三重県から提案したのは、各市町で一生懸命人口減少対策をしていますが、やはり若い人を中心に流出してしまう。それは働く場所がやはり少なく、東京に企業が集中していますが、そんなことで本当に良いのか、それは決してサステナブルではないというのは、中村市長がおっしゃった通りで、東京、日本全体にとっても今すごく危険な状態になっている。人口を維持するための合計特殊出生率は、2.1という数字を達成しないと、静止人口が今のまま動いていくことにはならないが、日本全体では、今1.20しかありません。どんどん人口が減っていきます。三重県は、1.29で、全国平均は上回っていますが、去年の数字は1.40で、やはり落ちてきています。それなら東京はどうかというと0.99です。

お隣の韓国はどうなっているかということ、0.72という数字であります。釜山が0.66だったと思いますが、ソウルは0.55です。実際日本とよく似た数字で、韓国の若い人たちはソウルや釜山に吸い寄せられており、そこで子どもを産まない、産めない。東京もそれに近くなってきており、東京のマンションも一戸建てもものすごく高くなっており、子どもをもつ余裕はないという人たちが増えています。

世界的にはもう韓国は遅いのではないか、という声もあります。日本は本当に今やらないと大変なことになります。まだ今なら多少は上向くかもしれません。上向いた好事例はドイツで、15年ぐらい前に、女性の働き方改革、それから若い人たちの支援を決めて、その時に出生率が上向きしました。日本も遅いことはないが、今やらないと間に合いません。先週行われた全国知事会でも三重県から同じことを提案しました。国で司令塔を作って欲しい、東京にある企業を地方に分散する方法を考えて欲しいと。それは知事会の提案書の中に三重県の意見が盛り込まれて、これから国に提案することになっています。

全国知事会での議論はYouTubeなどでご覧になってる方がいるかもしれませんが、三重県が言ったこと、あるいは他県も同じように言っていますが、東京都は反対です。これは東京都の知事であれば、東京都に人口集積して欲しいと思いますから、それによって税金も上がるし、活性化もできる。ひいてはそれが日本のためなんだという言い方を誰でもすると思います。先ほど申し上げたような国全体の人口状況がある中で、東京にどんどん若い人が吸い込まれて、合計特殊出生率が1を切るようなことでもいいのかどうかを判断し施策を講じるのは国しかない。ところが国を見ていただいてわかるように、人口減少対策をやる役所はありません。人口減少対策は子ども施策だけでなく、経済、公共事業、産業施策などすべて包含した施策をしないとイケませんが、それについてあしろうしろというのはいくらもありません。これをやらないと日本はえらいことになる。まずは全国知事会の要望書

がまとまりましたので、私たちも力強く発信をしていこうと思っています。

(市長)

言葉が適切かどうかわかりませんが、私は、東京を住みにくいまちにするのが一番いいかなと思います。国は、地方に対して補助や交付金で人口減少対策をする支援を進めていますが、地方を上げるのではなく東京を下げることで、その秤は逆転します。この都会よりも地方がいいという世の中を創るための手法として、言葉が悪いですが、地方への補助金などではなく、東京を住みにくくしてもらえばいい話で、言葉をもっと選ばないといけないですけれども、そう思います。その方がシンプルだと思います。

(知事)

実は東京は住みにくいまちになっています。労働の再生産の比率が非常に悪いのは、日本中で東京だといわれていて、先ほど申し上げたとおり、地価がものすごく高い。東京では普通の所得水準の人は家を持てません。

それでもどうして東京に人が集まるかと言うと、やはり働く場所があるからです。企業の本社、情報は東京に集中しており、それから、行政、政治、金融の中心も東京。そうであれば、東京に要はメリットしかない。むしろ企業を地方に分散するようなことを考えていかないといけない。大学も本当は分散させるといいですが、東京に新しい大学を作らないようにしようという取り決めが実はありましたが、IT人材、デジタル人材のためにというのを突破口にして、東京に大学を新設していい形になりました。ここも実は問題です。大学と企業を地方分散しなければいけないというのはおっしゃるとおり、それをしていかないと、人が実際に地方には来ません。

三重県に移住してきた人はどんどん増えてきていますが、その方に、実はアンケートを最近やっています。三重県に来てよかったという人は多いです。自然環境がいい、食べるものおいしい、人がやさしい、と来ていいことばかり、という感じもありますが、ただ交通をもっと便利にしてほしい、まちの賑わいがもう少しあるといい。もちろん不安、不満の部分もありますが、そこを改善していくのは、時間はかかりますが、そんなに難しいことではないと思っています。ただ、大事なものは、人口が流出しないことであり、そのためにはやはり働く場所が重要で、鳥羽は、観光業が盛んですから、これから再生していくと、そこで働かれる人は増えてくると思いますが、やはり事務職で働きたいという人に働く場所を提供しなければならない。そのためには、東京にある本社機能を地方に持ってくる。やがて三重県にはリニアがやってくるので、そういう意味では三重県も一つの選択肢としてますます考えてもらえるようになるのではないかと考えています。

東京の問題は、それだけではなくて首都直下地震が起こる可能性があることです。もう一つ大きいのは、富士山噴火があって、実は防災、危機管理の観点からも、東

京に一極集中してるのは日本にとっても、ものすごく危ない。そんな話も、先週の知事会議で提言の中に盛り込んでおりますので、力強く発信をしていきたいと思えます。あとは国にどれだけ本気度を出してもらおうかで、三重県内の自治体の皆さんと心一つにして、しっかり頑張っていきたいと思えます。

(市長)

南海トラフ地震に関して、三重県では非常にしっかり取り組んでいると思えますが、被災する人口とか、事の重大さを考えたら、東京が取り組むべき課題の方がはるかに大きいけれども、皆都合よく見ないふりをしています。こちらと同じレベルでやるということは、もっと東京は大変はずなのに、いいことだけやっていて、マイナス面に手をつけてないようなところがあると思うので、そこはやはり無責任ではないかなと思えます。

(知事)

南海トラフ地震の対応は、1月の能登半島地震の対応を見て、反省すべき教訓とする事例がたくさんありましたので、県では初動対応のところでは48項目を作り、鳥羽市からも、たくさんの方が能登半島支援に行っていたので、そこで持って帰ってこられたことも入れさせていただいています。先日の福井での全国知事会の提言書のなかに、三重県から提案をして、災害の観点に入れてもらいました。これからますます声高にその話をしていくつもりです。

(市長)

離島につきましては、救急搬送の件、離島架橋の件は、今も相談には色々に乗らせてもらっていますが、プラス面のことを紹介させていただくと、答志島の方に学生が非常にたくさん来られます。寝屋子という制度があり歴史的に文化として注目されてはいましたが時代が新しくなって一旦簡略化、廃れてきたようなところがありました。人口減少の時代になり見直されてきました。これからの地域共生社会にとって、こういう精神・エッセンスが大事であろうと思えます。学生がこういうところを調査研究で学生時代に味わっておくことが、非常に人生的にもプラスになるのではないかと考えて来られているのではないかと思えます。学生たちが次から次へと、後の人たち、友達や後輩を呼び込むようなところがあって、これはこの2、3年すごく特徴的ですから、全国的には横展開をしていくのではないかと思えますが、鳥羽に来れば、こういうことが学べるというネタにはなるのではないかと思えて、答志島から、菅島、あるいは神島の方にも広がりつつあるように私は感じております。ぜひ、知事の人口減少対策とか地域共生のネタとして持っておいていただくと、非常に三重県の知事としては良い話ができるんじゃないかと思えます。

(知事)

鳥羽の観光のポテンシャルについて先ほど話をし、伺いましたけれども、地域振興のポテンシャルが非常に高いと思います。全国知事会議で基調講演を聞いていましたところ、東京にいる若い人達に地方に行って、その地方の価値を高めるような仕事をしてもらい、地域おこし協力隊の学生版みたいなことをやっている団体があって、いろんな大学の人々が地方に行ってそのまま帰ってこないで、そこで働く人もいると話を聞きました。三重県にもぜひ来てくださいと話をしようと思いますが、市長がおっしゃたように、鳥羽は島だけではなくて、働ける場所、あるいは新しい仕事を見つけられる場所があると思いますので、提案をさせていただきたいと思います。その学生に来てもらう場所を探してるところですので、鳥羽は一つの大きなフィールドになるのではないかと思います。

もう一つは、今週、国土交通省国土政策局長に会ってきました。二地域居住を進めています。二地域居住はこれから大きなトレンドになってくると思います。東京一極集中は解決しなくてはいけない問題ですけど、なかなか国が本気度を上げてくれそうにもないなかで、まずは二地域居住を進めることになるのではないかと思います。次の予算も大きな比率で、二地域居住に割かれるところが出てくるのではないかと思います。

局長から話があったのは、鳥羽の離島で、特に医療関係、先進的な取組をしておられるところがあると思います。そういったところをシンポジウムでも紹介をしていきたいし、二地域居住に関して、手を挙げてくれませんかという話もありました。二地域、東京に限らず名古屋や大阪でもいいんですが、三重県の中でも幾つか手を上げそうなところあるのですが、鳥羽でもご検討いただけますと、新しい関連人口だけじゃなくて、将来的には定住人口に変わっていくと思います。

(市長)

東京が危ないまちであるとする、二地域居住で人生の半分はこちらで安心なところにいる、そういう考え方もできるのではないかと思いますので、先ほど、いくつか事例を挙げられていただいた方とも連絡を取らせていただいて、しっかりと実現できるように頑張りたいと思います。

(知事)

離島生活はなかなか便利ではない生活だと思いますが、県も、鳥羽市と一緒にあって、離島支援をやらせていただきたいと思います。離島の船も同じ話でありますし、離島振興計画も、令和5年度から14年度、10年間の計画も昨年作らせていただいたところです。

国土政策局は、大事な仕事のひとつが離島振興です。鳥羽は離島もあって、それから様々なフィールドがあるという意味では、国土政策局の政策と親和性があると思いますので、我々としてしっかり繋いでいきたいと思います。

県は先ほど話の中にも出てましたが、人口減少対策をしっかりと取り組んでまいりますし、防災対策もしっかりとやっていきたいと思っています。

その点で、最後をお願いを申し上げないといけないが、一つは地籍調査です。なかなか進まないところがありまして、大きな津波、あるいは大震災に遭って地形が変わるような時に、自分の土地はどこなのかは予め決めておかなければいけないですが、鳥羽市は、実は三重県の中でもかなり進んだ地籍調査の数値、実績をお持ちですので、非常に安心しているところです。引き続き、ぜひお願いしたいし、防災関係で言いますと、今回の能登半島地震では多くの方が、家屋の倒壊によって亡くなっておられますので、家屋を強くするためのシェルターの話の中村市長からお話出ましたけれども、そのための予算を6月補正で、県は用意させていただきました。自治体の皆さんも既に制度を作っているところも多いですが、それを拡充していただければ、今後すぐには難しいかもしれませんが、お願いしていきたいと思っています。

やはり行政の大きな仕事は、命を守るということ。それからもう一つは、やはりその地域の発展を考えていかなければいけない。

鳥羽市は、市長をはじめ、多くの鳥羽市役所の方々もよく考えていただいておりますので、県としては全く心配していませんが、これから状況がどんどん変わってきますので、いろんな状況に対応できるように県も最大限のサポートをさせていただきます。